

厚生労働行政推進調査事業費補助金  
(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)  
令和4年度 分担研究報告書  
日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究  
「台湾の新型コロナ対策・外国人介護労働者・予算の動向」

研究分担者 小島 克久 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

新型コロナ感染症の広がりから3年が経過した。台湾はその迅速な対応により、感染者数を極めて少ない水準に押さえていたが、2022年4月頃から感染者数が大幅に増えた。その結果、2022年末現在の累計感染者数は約885万人に達した。一方で、当局による対策が緩和される方向にあり、そのひとつとして、外国人労働者の受け入れ再開がある。さらに、特別予算からの支出状況も、社会保障支出の統計にも現れるようになり、台湾の新型コロナ対策の規模が公的統計からある程度わかるようになってきた。台湾の新型コロナ対策は、本研究事業の2020年度および2021年度の報告書でも触れてきた。今回はその継続分析として、対策の緩和などを取り上げることは、長期化する感染症対策を取束させるプロセスを理解することができ、今後の突破的かつ社会全体に長期的な影響を与える出来事において、医療や介護などの分野での対応の仕方について知見を得ることができる。

このような問題意識のもと、本稿では台湾での新型コロナ感染動向を概観し、新型コロナ対策として、①2022年の主な動き、②外国人介護労働者（家庭外籍看護工）の受け入れ再開、新型コロナ禍における彼らの状況、③特別予算の状況、に焦点を置いた。

①として、台湾では、2022年に入り新型コロナの感染が大きく増加した。その一方で2022年の新型コロナ対策は、2020年にとられた対策を緩和する方向が見られた。その背景として、世界的に新型コロナの感染が拡大している時期に、迅速な対策により感染者数を低く抑えている間に、新型コロナウイルスの特性を把握し、感染拡大期には「分流治療」に代表されるような重症者を優先するなどの対応をとることができたことなどがある。

②として、家庭外籍看護工の新規受け入れが2021年11月、2022年2月の2段階で再開された。また、台湾に滞在する彼らへの対策として、感染時の公費での隔離・治療、隔離時の補償手当支給、マスクの実名制販売やワクチン接種の対象者に含まれるなどさまざまな対策が準備された。しかし、それでも彼らの新規受け入れ一停止の影響として、家庭外籍看護工カバー率の低下、休日の減少など台湾に滞在し続けている彼らの働き方に現れている。また、家庭外籍看護工の間でも新型コロナの広がりが見られ、隔離に伴う補償手当の申請もある程度水準で見られた。こうした影響や制度の利用には地域差が見られた。特に補償手当の申請は、介護サービス利用が大きな地域でむしろ申請が進んでいた。

③として、新型コロナへの対策として特別条例があり、それに基づく特別予算が編成されていた。新型コロナ対策の費用はこの特別予算以外でも支出されているが、この特別予算からは2020年からの3年間で7,905.3億台湾元が支出され、特別予算の94.2%が使われた。

特に、経済部、衛生福利部への配分と支出が多く、前者は新型コロナの影響を受けた企業への支援や住民を対象とした消費振興策に予算を使っている。後者は、感染対策の他、隔離の実施、医療機関や福祉事業者、生活困窮者への支援に予算を使っている。こうした予算の支出を、社会保障支出統計で見ると、個人への給付に当たる「社会支出」は、2019年から2021年の年平均増加率は7.5%であったが、機能別では保健医療、その他（生活困窮者への支援など）では、これを上回る9.1%、81.8%の増加率であった。制度別では中央政府特別予算の年平均増加率は366.7%であり、新型コロナ対策に短期間で支出が増えたことがわかる。中央政府特別予算から支出を機能別に見ると、保健医療サービスや経済的な支援を目的としたものに使われていることも明らかになった。

このように、台湾の新型コロナ対策は、規制の緩和の方向が見られている。ただし、家庭外籍看護工の状況から分かるように、何らかの影響を垣間見ることができる。さらに、新型コロナ対策として支出した費用の一部が社会保障費用の統計でわかるようになり始めている。こうした影響や対策の評価をどのように検証するかという点を考える必要がある。

※添付論文「台湾の新型コロナ対策・外国人介護労働者・予算の動向」

#### A. 研究目的

新型コロナ感染症の広がりから3年が経過した。台湾はその迅速な対応により、感染者数を極めて少ない水準に押さえていたが、2022年4月頃から感染者数が大幅に増えた。その結果、2022年末現在の累計感染者数は約885万人に達した。一方で、当局による対策が緩和される方向にあり、そのひとつとして、外国人労働者の受け入れ再開がある。さらに、特別予算からの支出状況も、社会保障支出の統計にも現れるようになり、台湾の新型コロナ対策の規模が公的統計からある程度わかるようになってきた。台湾の新型コロナ対策は、本研究事業の2020年度および2021年度の報告書でも触れてきた。今回はその継続分析として、対策の緩和などを取り上げることは、長期化する感染症対策を収束させるプロセスを理解することができ、今後の突破的かつ社会全体に長期的な影響を与える出来事において、医療や介護などの分野での対応の仕

方について知見を得ることができる。

このような問題意識のもと、本稿では台湾での新型コロナ感染動向を概観し、新型コロナ対策として、①2022年の主な動き、②外国人介護労働者（家庭外籍看護工）の受け入れ再開、新型コロナ禍における彼らの状況、③特別予算の状況、に焦点を置いた。③では、台湾の特別予算の月次統計に加え、わが国の社会保障費用統計に相当する「社会保障支出統計」を用いた。特別予算の社会保障支出での位置を検討する。

#### B. 研究方法

本研究では、これまで台湾に関する人口及び社会保障に関する研究成果を活用しつつ、台湾当局の新型コロナウイルス感染症に関する政策および統計資料を活用した。医療、介護、防疫をはじめ関係する分野の資料を収集したほか、これらに関する制度に関する情報も確認した。

### （倫理上への配慮）

本研究は、研究分担者の研究成果、公表されている政策・統計資料をもとに進めた。これらの情報は公開されており、個人に関する情報は含まれていない。また、個票データの利用は行っていない。そのため、倫理面での問題は発生しなかった。

## C. 研究結果

台湾では、2022年に入り新型コロナの感染が大きく増加した。具体的には、2022年4月から5月、8月から10月にかけて新規感染者数が大きく伸びている。その結果、累計感染者数は、2022年3月末までは約2万人程度であったものが、12月末には約885万人に達した。同じ時時点の台湾の人口（約2,326万人）の約38%が感染した計算となる。

その一方で2022年の新型コロナ対策は、2020年にとられた対策の緩和する方向が見られた。その背景として、世界的に新型コロナの感染が拡大している時期に、迅速異なる対策により感染者数を低く抑えている間に、新型コロナウイルスの特性を把握し、感染拡大期には「分流治療」に代表されるような重症者を優先などの対応をとることができたことなどがある。

2020年にとられた新型コロナ対策の緩和のひとつとして、家庭外籍看護工の新規受け入れがある。2020年3月に新規受け入れが停止されたが、2021年11月、2022年2月の2段階で再開された。その一方で、台湾に滞在する彼らへの対策として、感染時の公費での隔離・治療、隔離時の補償手当支給、マスクの实名制販売やワクチン接種の対象者に含まれるなどさまざまな対策が準備された。しかし、それでも彼らの新規

受け入れ一停止の影響として、家庭外籍看護工カバー率の低下、休日の減少など台湾に滞在し続けている彼らの働き方に現れている。また、家庭外籍看護工の間でも新型コロナの広がりが見られ、隔離に伴う補償手当の申請もある程度の水準で見られた。こうした影響や制度の利用には地域差が見られた。特に補償手当の申請は、介護サービス利用が大きな地域でむしろ申請が進んでいた。

新型コロナ対策の費用として、新型コロナへの対策としての特別条例に基づく特別予算が編成されていた。新型コロナ対策の費用はこの特別予算以外でも支出されているが、この特別予算からは2020年からの3年間で7,905.3億台湾元が支出され、特別予算の94.2%が使われた。特に、経済部、衛生福利部への配分と支出が多く、前者は新型コロナの影響を受けた企業への支援や住民を対象とした消費振興策に予算を使っている。後者は、感染対策の他、隔離の実施、医療機関や福祉事業者、生活困窮者への支援に予算を使っている。こうした予算の支出を、社会保障支出統計で見ると、個人への給付に当たる「社会支出」は、2019年から2021年の年平均増加率は7.5%であったが、機能別では保健医療、その他（生活困窮者への支援など）では、これを上回る9.1%、81.8%の増加率であった。制度別では中央政府特別予算の年平均増加率は366.7%であり、新型コロナ対策に短期間で支出が増えたことがわかる。中央政府特別予算から支出を機能別に見ると、保健医療サービスや経済的な支援を目的としたものに使われていることも明らかになった。

#### D. 考察

このように、台湾の新型コロナ対策は、規制の緩和の方向が見られている。ただし、家庭外籍看護工の状況から分かるように、何らかの影響を垣間見ることができる。さらに、新型コロナ対策として支出した費用の一部が社会保障費用の統計でわかるようになり始めている。

#### 1.特許取得

なし

#### 2.実用新案登録

なし

#### 3.その他

なし

#### E. 結論

台湾の新型コロナ対策が、迅速さ、計画とその柔軟な運用を行ってきた。この知見がオミクロン変異株による感染拡大の中でも、対策の緩和に舵を切ることができた。その一方で、医療や介護に与えた影響、対策の評価をどのように検証するかという点を考える必要がある。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1.論文発表

小島克久 (2023) 「臨時特別予算などから見る台湾の新型コロナ対策」『週刊社会保障』, 法研, 2023年5月1・8日号 (通巻第3217号) pp.46-51.

##### 2.学会発表

小島克久 (2022) 「台湾の介護制度における新型コロナ対策と介護サービス利用ー公表データを用いた分析ー」第64回日本老年社会科学大会 (桜美林大学新宿キャンパス・対面方式) 2022年7月3日

#### H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況